

# 2008年の中小企業景況見通し

～「中小企業景況調査」の付帯アンケート結果報告～

- 2008年の業況見通しは、前年調査に比べ慎重な見通しとなっている。  
家電関連を除く全ての需要分野で「改善」を見込む企業割合が低下している。
- 設備投資および雇用は06年、07年に比べ低い見通しとなっている。
- 資金繰り、貸出態度は横ばいを見込む割合が約8割と大半を占めており、緩和状態が続く見通しとなっている。  
一方、借入金利の上昇を見込む割合は約4割を占めており、上昇懸念は依然として強い。
- 2008年に向けての不安要素は、前年の調査結果と比較すると、「原材料価格・燃料コストの高騰」、「国内の消費低迷、販売不振」等の割合が高く、かつ、前年調査に比べ上昇している。

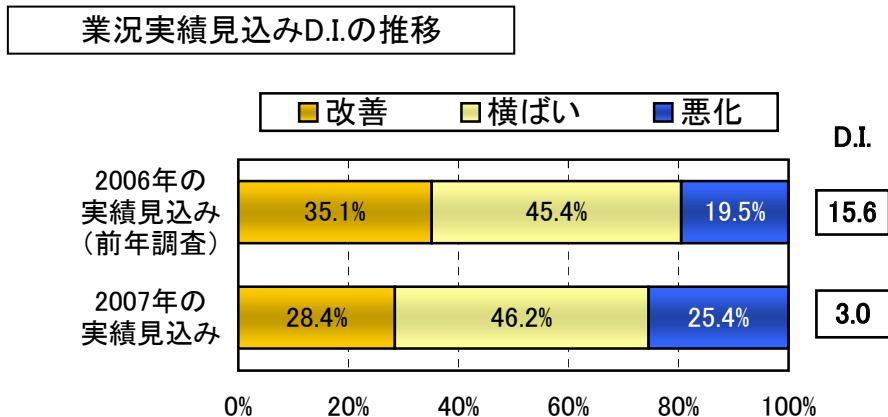
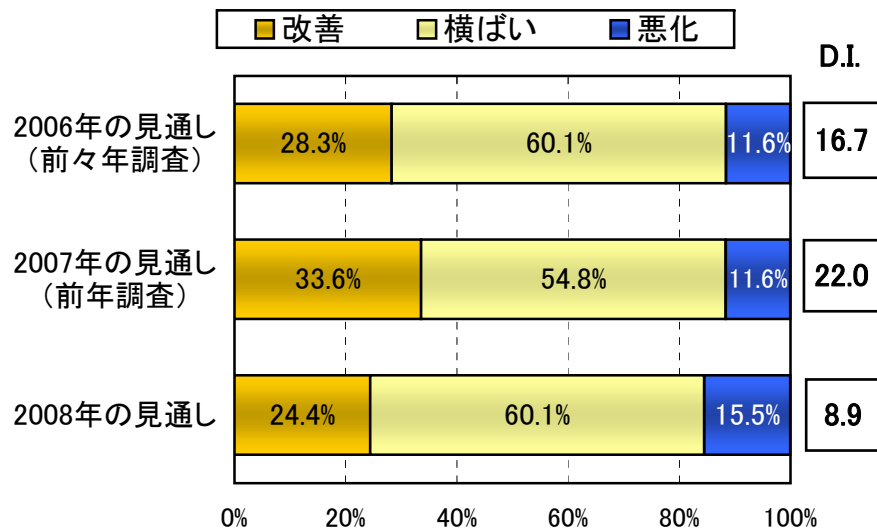
調査時点	2007年11月中旬
調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社 (首都圏454社、中京圏140社、近畿圏306社)
有効回答企業数	562社
回答率	62.4%

問合わせ先： 総合研究所 (鯨井、磯野)  
TEL： 03-3270-1704 FAX： 03-3270-1983  
ホームページアドレス： <http://www.jasme.go.jp/>  
E-mail： [souken@jasme.go.jp](mailto:souken@jasme.go.jp)

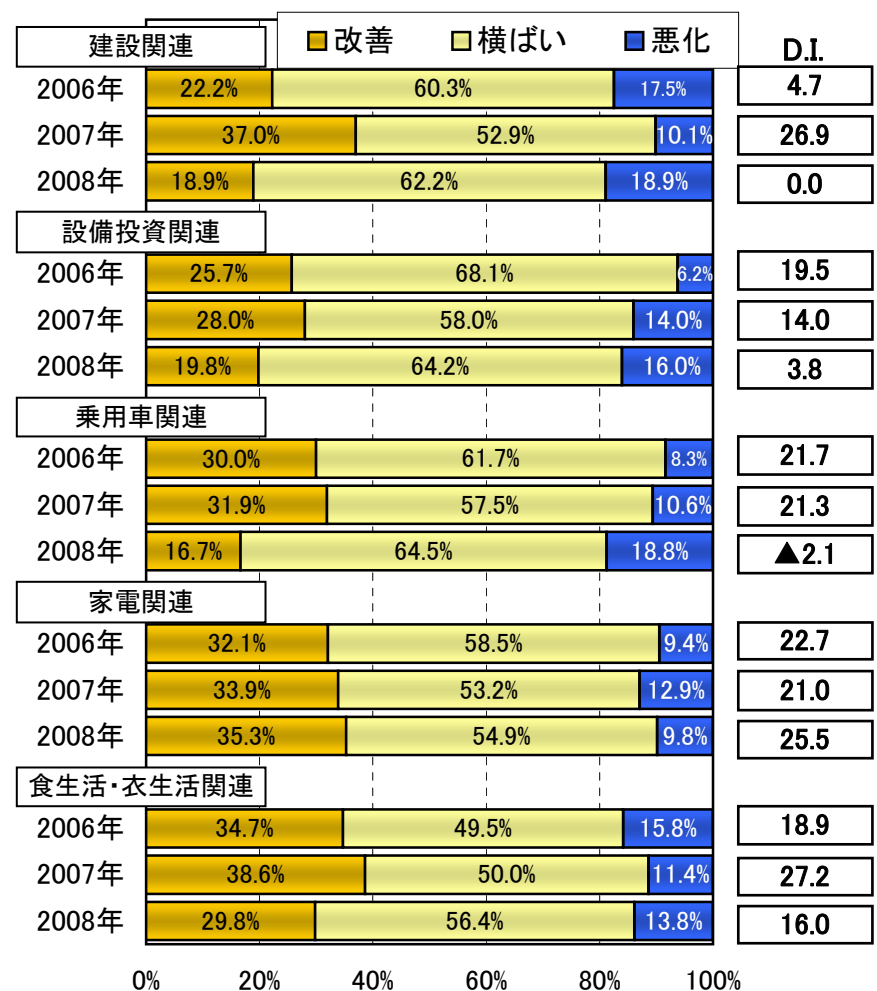
# 1. 業況の見通し

- ・来年(2008年)の業況見通しは、「改善」を見込む割合が24.4%と前年調査に比べ低下し、「悪化」を見込む割合は15.5%と上昇している。
- ・需要分野別にみると、家電関連を除く需要分野において「改善」を見込む割合が低下し、「悪化」を見込む割合が上昇した。

【図表1】 2008年の業況見通し(前年、前々年調査との比較)



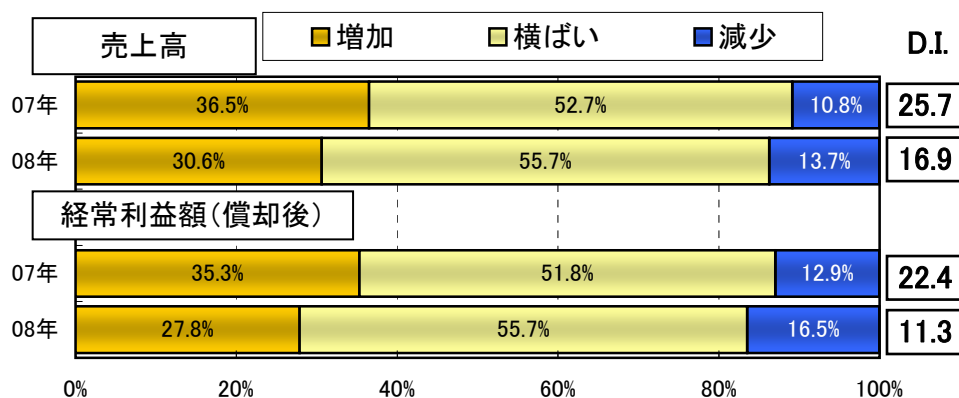
需要分野別の業況見通し(前年、前々年調査との比較)



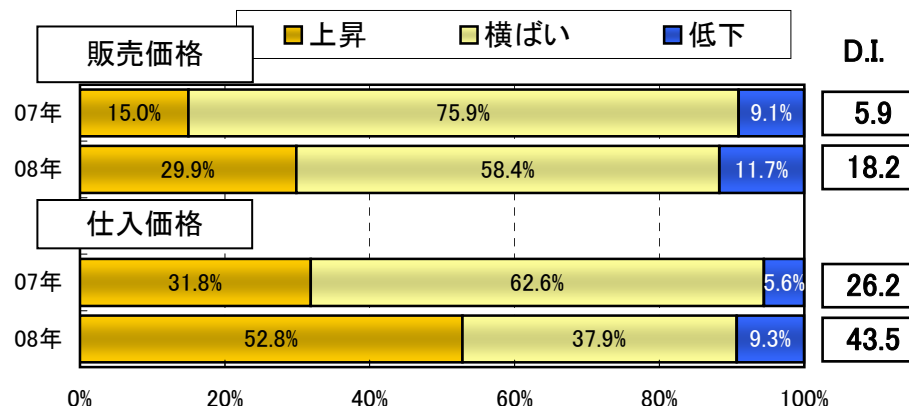
## 2. 売上高・収益の見通し

- ・売上高及び利益額は、前年調査に比べ、「増加」を見込む割合が低下し、「減少」を見込む割合が上昇している。
- ・販売価格、仕入価格の見通しD.I.（「上昇」-「低下」）のプラス（「上昇」超）幅はともに拡大しているものの、その拡大幅は仕入価格において大きくなっている。
- ・需要分野別にみれば、乗用車関連では、仕入価格D.I.が大幅に上昇する一方で、販売価格D.I.のマイナス幅が拡大したこともあり、利益額D.I.は大幅に低下している。また、建設関連は売上高D.I.、利益額D.I.ともに大幅な低下となっている。

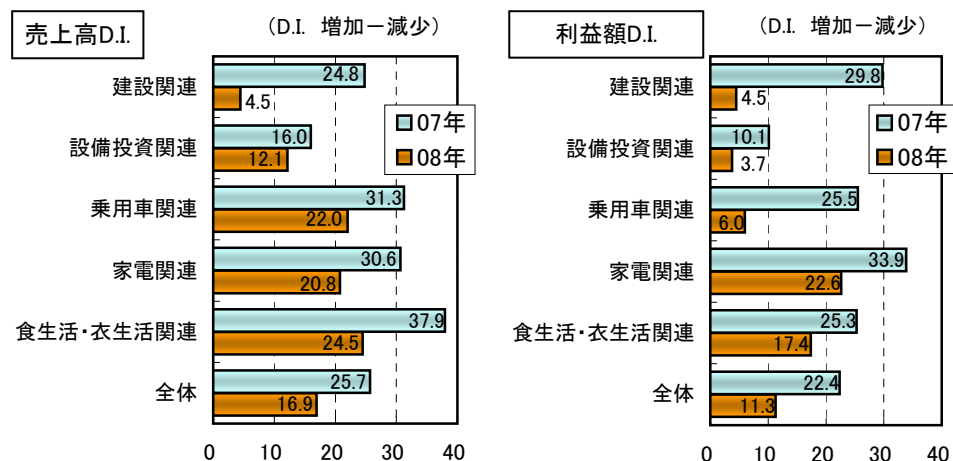
【図表2】 売上高・経常利益額の見通し(前年調査との比較)



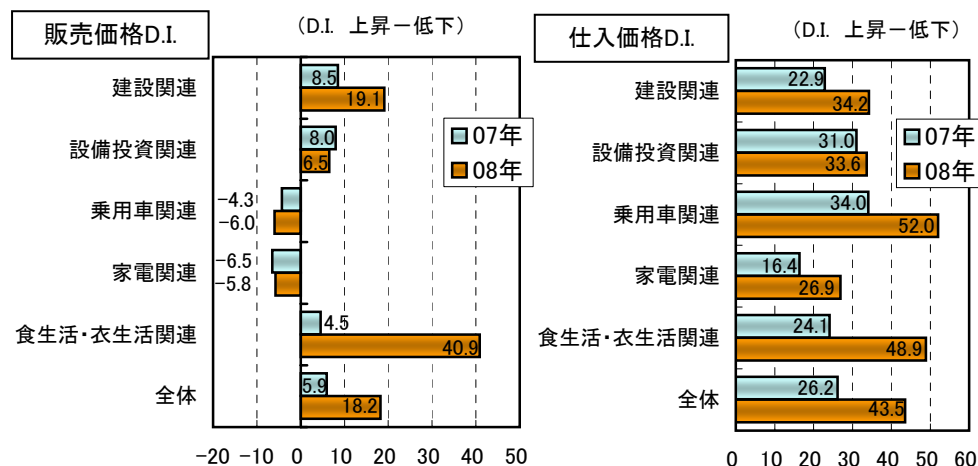
【図表3】 販売価格・仕入価格の見通し(前年調査との比較)



(需要分野別D.I.)



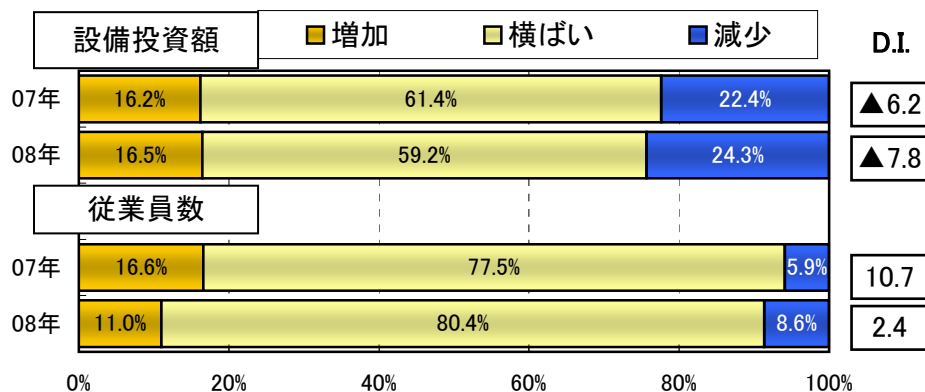
(需要分野別D.I.)



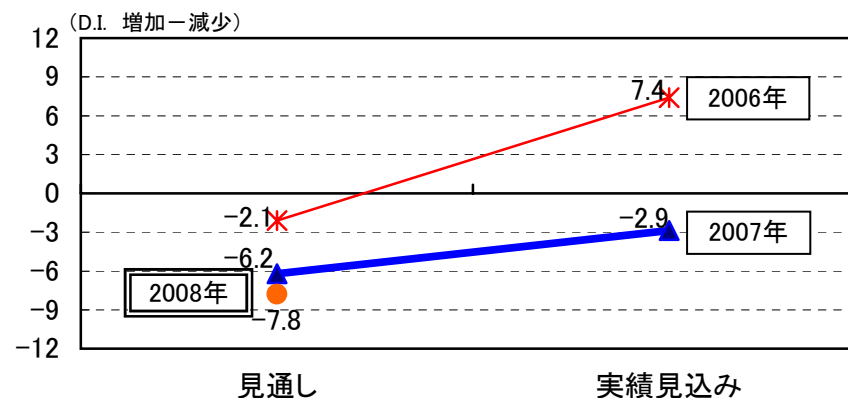
### 3. 設備投資・雇用の見通し

- ・設備投資は、投資額の07年実績見込みD.I.(「増加」-「減少」)がわずかな上方修正にとどまっております、08年見通しD.I.も06年、07年に比べ低いものとなっている。
- ・雇用は、従業員数の07年実績見込みD.I.(「増加」-「減少」)が下方修正となっており、08年見通しD.I.も前年に比べやや慎重なものとなっている。

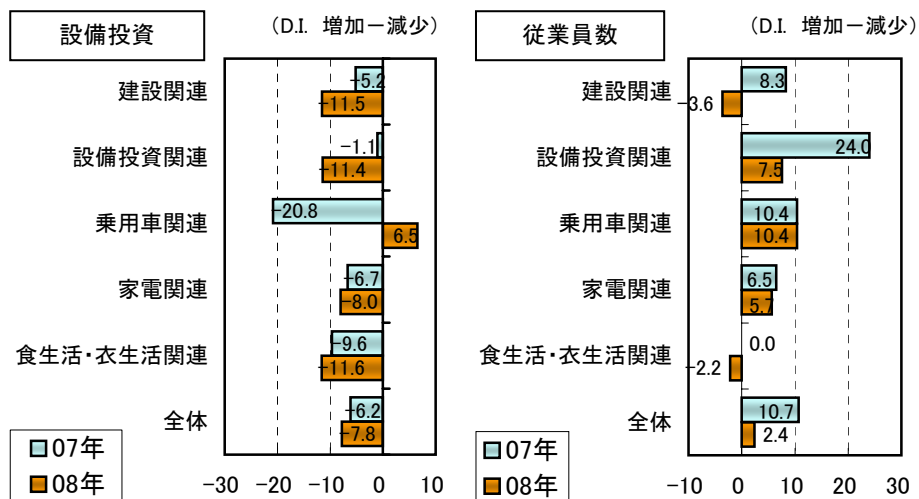
【図表4】 設備投資・雇用の見通し(前年調査との比較)



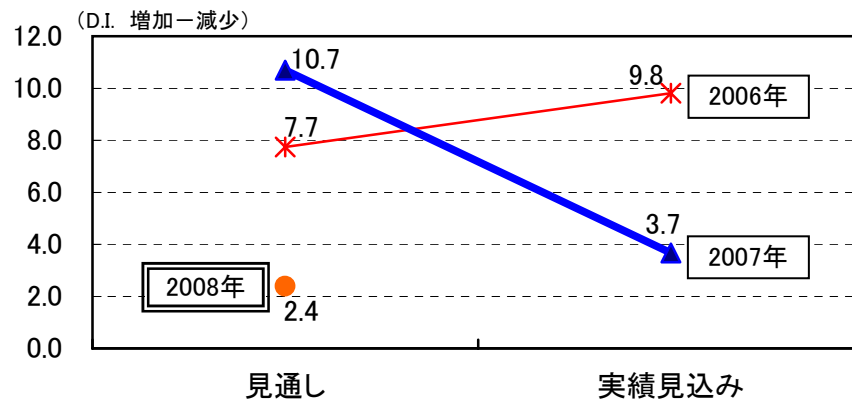
(設備投資の見通しD.I.と実績見込みD.I.の修正状況)



(需要分野別D.I.)



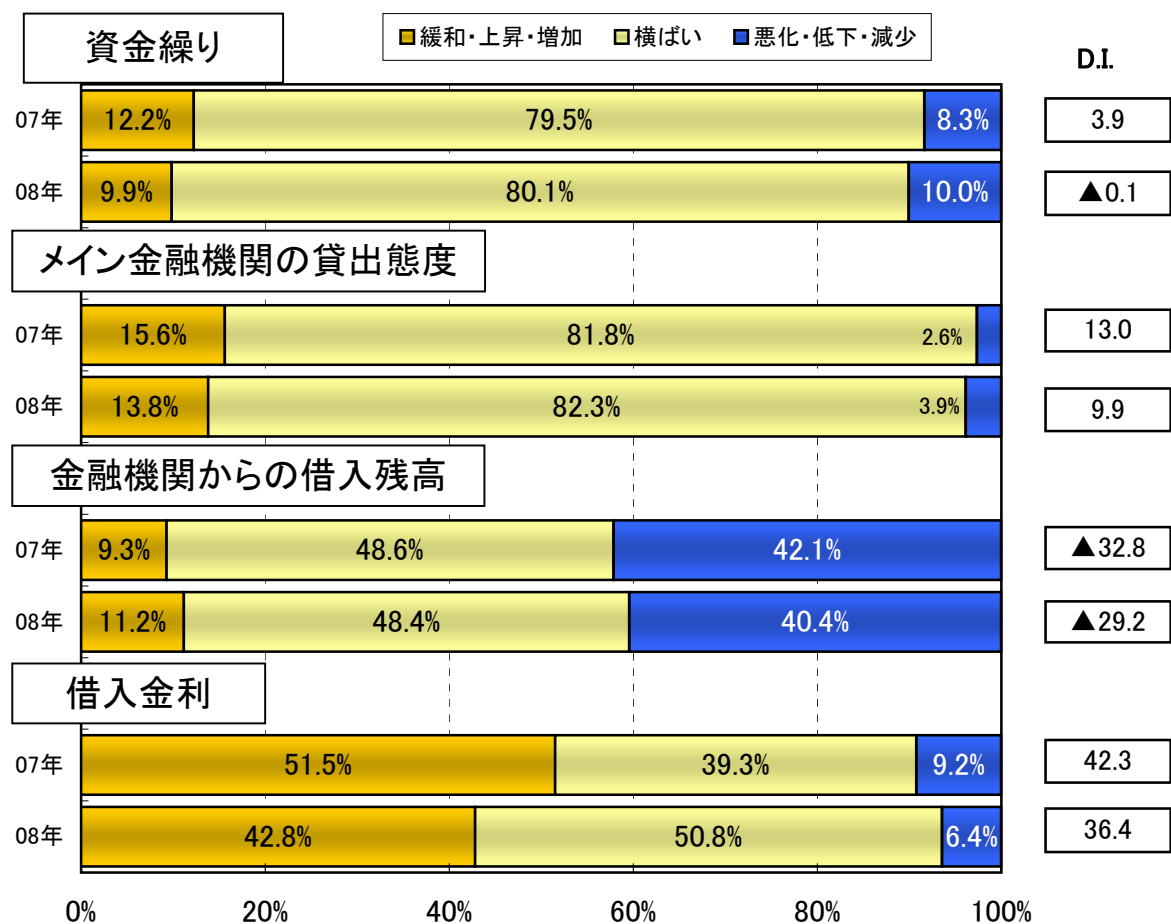
(従業員数の見通しD.I.と実績見込みD.I.の修正状況)



## 4. 金融の見通し

- ・資金繰り、貸出態度の見通しは、横ばいを見込む割合が約8割と大半を占めており、緩和状態が続く見通しとなっている。
- ・借入残高の見通しは、引き続き「減少」を見込む企業が約4割を占めており、借入金の返済意欲は強い。
- ・借入金利の見通しは、「上昇」を見込む割合が約4割を占めており、上昇懸念は依然として強い。

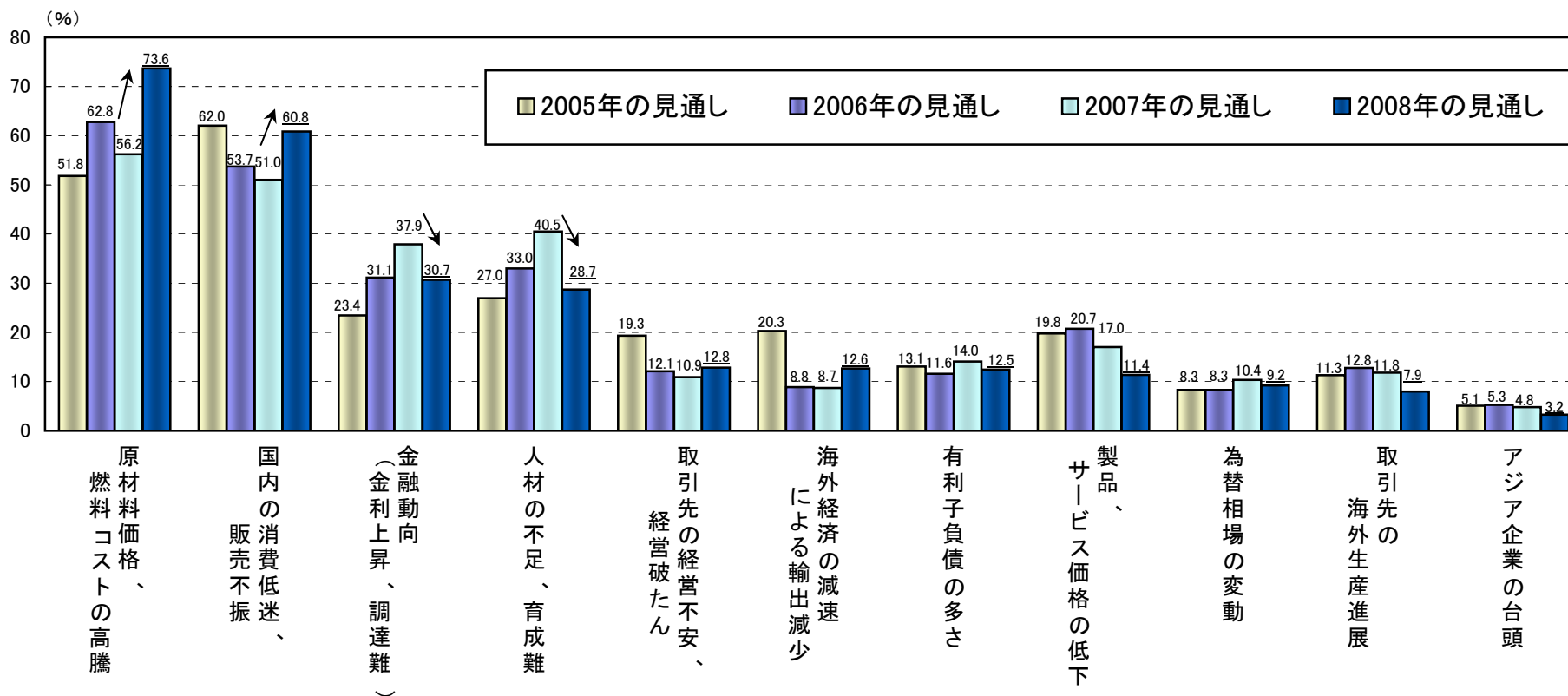
【図表5】 2008年の金融関連の見通し(前年調査との比較)



## 5. 経営上の不安要素

- ・2008年に向けての不安要素は、「原材料価格・燃料コストの高騰」、「国内の消費低迷・販売不振」、「金融動向(金利上昇、調達難)」等が上位を占めている。
- ・前年の調査結果と比較すると、「原材料価格・燃料コストの高騰」や「国内の消費低迷・販売不振」などの割合が上昇する一方で、「金融動向(金利上昇、調達難)」、「人材の不足・育成難」などを挙げる割合が低下している。

【図表6】 2008年に向けての不安要素(前年の調査結果との比較)

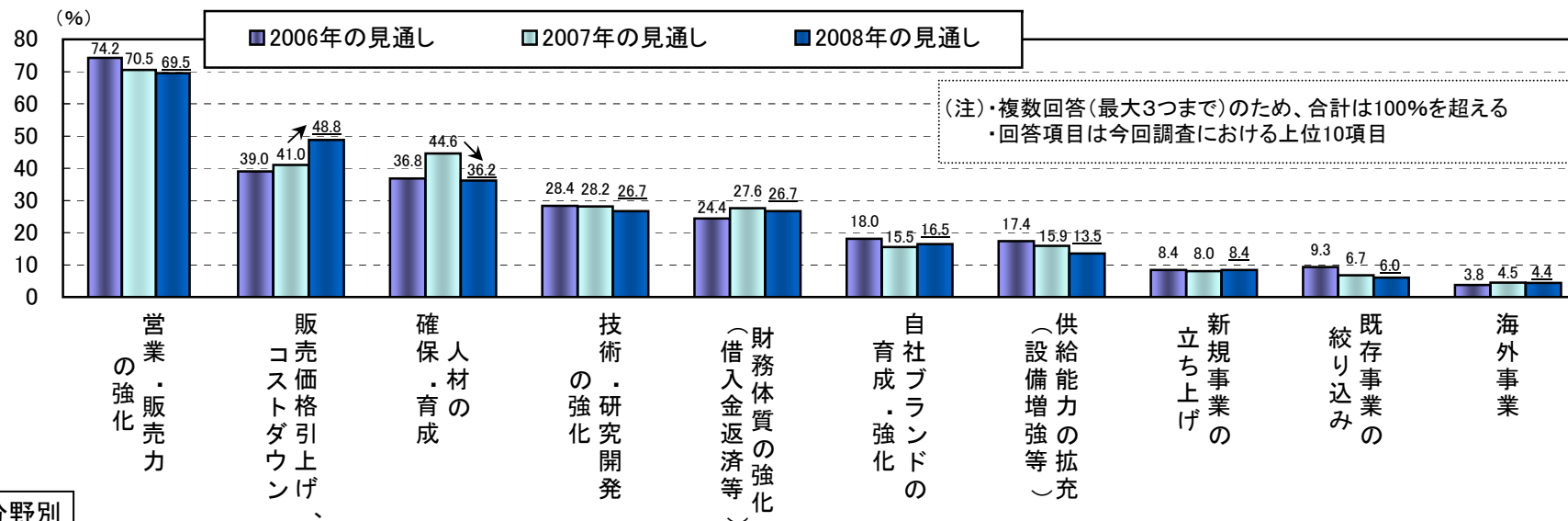


(注)・複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える

## 6. 経営基盤の強化に向けて注力する分野

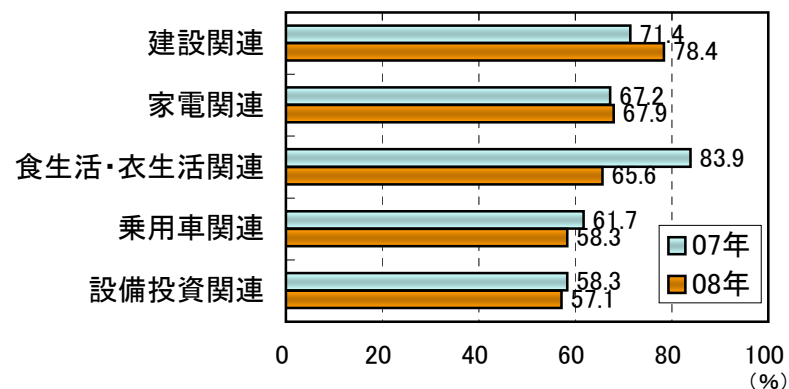
- ・2008年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」、「販売価格の引上げ、コストダウン」、「人材の確保・育成」等が上位を占める。前年調査に比べて、「販売価格の引上げ、コストダウン」が大きく上昇しており、収支改善に課題をもつ中小企業が増加しているとみられる。
- ・需要分野別にみると、建設関連および家電関連で「営業・販売力の強化」を挙げる企業割合が上昇している。また、「販売価格の引上げ、コストダウン」を挙げる企業割合は、食生活・衣生活関連や乗用車関連で顕著な上昇がみられる。

【図表7】 2008年に注力する分野(前年の調査結果との比較)



需要分野別

【営業・販売力の強化】



【販売価格引上げ・コストダウン】

